

阪神・淡路大震災の教訓を活かす

平成7年（1995年）1月17日午前5時46分に発生した、阪神淡路大震災から今年で27年経ちましたが、今年も神戸市で追悼式が行われました。阪神淡路大震災が
いかに凄惨な災害だったのかを今一度認識し、これからの町会防災活動に活かすための
参考として、内閣府の「阪神淡路大震災教訓情報資料集」の一部をご紹介します。

1. 発生時の人的被害状況

- ・震災による死者数は、災害発生後の疾病による死者（震災関連死）を含め、6,434人にのぼった。
- ・年齢別では高齢者の死亡数が多く、死亡率としても80歳以上の死亡率が高くなっているが、一方で20歳代の死亡率の高さも指摘された。
- ・犠牲者のほとんどは自宅における死亡であり、戦前の木造住宅が比較的多く残存していた地域での死者が多かったとされる。
- ・震災による死亡者の9割以上は死亡推定時刻が当日6時までとなっており、ほとんどが即死状態だったとされている。
- ・死因のほとんどは、家屋の倒壊や家具などの転倒による圧迫死だった。
- ・震災による負傷者は、重傷約8,800人、軽傷約35,000人の計43,800人にのぼった。
- ・その多くは家具等の転倒、家屋の倒壊、落下物などによるものとされている。

2. 建築物の被害状況

- ・建物被害（損壊・焼損計）は、住家約52万棟、非住家約5,800棟にのぼった。
- ・被害は1981年以前の建物に大きく、現行の建築基準法・同施行令が改正された1981年を境として建物の耐震性に大きな差のあることが指摘された。
- ・鉄骨鉄筋コンクリート造構造物では、中間層の崩壊というこれまで経験していない被害が多数発生した。
- ・倒壊の最大の原因は、住宅の持続的な補修や新陳代謝が行なわれていない、との指摘がある。
- ・建物自体の被災度の軽い場合でも、設備の被害やそれに伴う水損などにより建築物が機能しない例があった。

3. 火災の発生と延焼拡大

- ・地震後、計285件の火災が発生した。

- ・原因の判明した火災については、地震直後では電気・ガス関連が多く、地震の数時間後およびその翌日以降では**電気火災**が多かった。
- ・電気火災の多くは、避難中の留守宅などで送電回復に伴う火災が初期消火されずに発生したものと指摘があり、避難時の電気ブレーカー遮断の必要性等が指摘された。

4. 避難行動

- ・被災地域の約 5 割の住民が避難行動を起こし、大半が近隣の学校施設に避難した。
- ・火災接近や建物倒壊危険のために再避難を余儀なくされた避難所などもあり、避難途上で火災に遭遇した例もあった。
- ・避難所への移動には、徒歩のほか、自動車を用いた避難者も多かった。
- ・避難所の 7 割が当日に開設されたが、被害の大きかった地域では、市・区職員や教職員の到着が間に合わず、避難者が鍵を壊して入り込んだところもあった。
- ・兵庫県における避難者数のピークは 1 月 23 日の 31 万 6, 700 人、避難所数 1, 152 ヶ所。
- ・学校では、保健室が救護所、特別教室等が遺体安置室、職員室等が本部および職員宿泊室として利用された。
- ・震災直後の避難所は、高齢者や要介護者に対する配慮が十分に行われず、きわめて厳しい環境におかれた。

5. 救出・救助

- ・全半壊約 25 万棟という被害発生によって、数万人もの生き埋め者が発生した。
- ・救出用資機材は不足し、思い付く資機材全てが利用された。特に、RC 建物下の生き埋め者救出には重機が必要とされた。
- ・各機関による救出・遺体収容数は、自衛隊 1, 403 人（うち生存者 165 人）、神戸市消防局 1, 892 人（同 733 人）。県警による生存者救出数も 3, 495 人にのぼった。
- ・一般市民、消防団による救出活動も大きく貢献し、特に生存率が高かったと報告されている。
- ・木造家屋から 1 人を救出するためには、平均で 84 人・分、RC 建物の場合には 188 人・分の人数・時間を要したという試算もある。
- ・救出現場では、周囲の人の証言や生き埋め者の声が生き埋め箇所特定の頼りだった。静寂確保のために、取材用ヘリコプター等の騒音が問題だったとの指摘もある。

6. 火災対応

- ・ストーブなどの火気を使用していた市民が、震度 7 の揺れの最中に火気に対応することは難しかった。

- ・数多くの火災発生に対して、数多くの市民が消火活動を行い、延焼拡大を阻止した。
- ・広範囲かつ大規模に市民消火活動が展開され、その結果として火元で焼け止まった火災現場も多かった。延焼拡大を阻止した要因のひとつとして市民消火活動をあげることができる。
- ・地元企業の自衛消防隊が地域住民と協力して消火にあたり、他都市の企業の自衛消防隊により危険物漏洩への対応がとられるなど、民間企業の消防隊の協力もあった。

7. トイレの確保とし尿処理

- ・断水により水洗トイレが利用できなくなったため、避難所などでは汚物の山ができた。プールの水を利用するなどの工夫をこらしてトイレを確保したところもあった。
- ・仮設トイレの確保が急務だったが、その供給には時間がかかった。また、せっかくの仮設トイレも、高齢者や身体障害者などにとっては利用しにくいものだった。

8. 避難所の運営

- ・避難所等で自治組織が形成されるきっかけは、教職員による指導が最も多く6割にのぼった。ただし、1月中に自治組織ができた学校園は半数を越えるが、できなかったところも3割強あった。
- ・震災直後の通信手段がなく混乱した。避難所には安否消息の問い合わせが殺到、避難者名簿の作成が必要だった。
- ・当初から地元自治会や消防団等が管理運営の中心となった例や、地域全体で自主的に避難者対応を行った地域もある。これらの事例は、普段から地域のコミュニケーションが密であり、コミュニティが熟成している地域、学校開放などが行われていた学校にみられた。

9. 都市基盤・サービスの復旧

- ・水道復旧までの長期にわたり、被災地域では断水により生活面や企業活動の面で大きな影響があった。2月末には復旧困難な地域を除く仮復旧が終わり、最も遅かった神戸市でも4月17日には全戸の水道が復旧した。
- ・電力は応急復旧の終わった1月24日以降、仮復旧・本復旧へと作業が移行したが、「電力は復旧済み」という印象が強かったための苦労もあった。
- ・ガス（低圧導管）の復旧は、管内に進入した水・土砂の排出に手間取った。大阪ガスの完全復旧は、当初予定からは大きく遅れた4月11日となった。
- ・電話回線の応急復旧は、家屋全壊・焼失などを除き、1月末に終了した。専用線の復旧もほぼ同時に終了した。その後本格的な設備復旧に向け、全国から2万人が動員された。

10. 震災ゴミの処理

- ・避難所となった施設からは大量のごみが出され、収集には困難が伴った。
- ・特に瓦礫を含む荒ゴミの発生量が増加した。ゴミ内容も、発泡製品やペットボトル、カセットコンロの増加など震災後の生活を反映するものとなっていた。その後、避難所から仮設住宅へという被災者の移転に伴って、身の回り品等の不要品が大量に排出された。

(資料・内閣府)

平成 31 年度柏市防災アセスメント調査

発災想定 (冬 18 時、風速 8 m/s)

大項目	小項目	柏市直下地震	千葉県北西部直下地震	大正型関東地震
規模	マグニチュード	7.3	7.3	8.2
揺れ	主な震度階	震度 6 弱～6 強	震度 6 弱	震度 6 弱
	全壊棟数	7,000	550	3,000
	半壊棟数	12,000	2,500	7,500
火災	焼失棟数	4,660	330	670
上水道	地震発生直後の機能支障率 (%)	65.1	38.1	45.1
都市ガス	同上	70.5	0.3	55.5
電力	地震発生直後の停電率	91.9	78.7	81.8
電話	地震発生直後の回線不通率	90.7	78.2	82.7
人的被害	死者	250	13	60
	負傷者 (重症+軽傷)	900	159	494
	2 週間後の避難者	110,000	34,000	56,700
	帰宅困難者 (柏への通勤通学)	23,832		
	帰宅困難者 (柏から通勤通学)	62,788		
	帰宅困難者 (柏駅周辺滞留者)	16,200		
廃棄物	災害廃棄物 (t)	1,452,010	148,780	582,270

(資料・柏市防災アセスメント調査報告書)

活動推進本部